

～産学官による新しいネットワークづくりワーキング～
検討テーマ「農業の担い手不足・労働力不足」に関する報告書

1. ワーキングの概要

1) 目的

東三河地域の産学官各界から次世代を担う若手メンバー（30～40代）を選定して、現在の当地域に関連する課題や問題点を検討テーマとして選定し、ワーキングによる勉強会・討論を重ね、地域への提言やプロジェクト立ち上げに繋げるとともに、本活動を通じて地域の産学官の若手同士の人的ネットワーク形成を図る。

2) 活動期間 2020年12月～2022年3月（合計11回）

3) 参加メンバー

区分	所属	氏名
企業	イノチオホールディングス株式会社 経営企画部経営企画課	山北 悠杏
	豊橋信用金庫 総合企画部	坂田 祐人
	武蔵精密工業株式会社 MUSASHI Innovation Lab CLUE	鈴木 隆文
	株式会社アグリトリオ	吉川 裕介
	株式会社アグリトリオ	深谷 祐貴
行政	愛知県東三河総局企画調整部企画調整課	藏地 弘典
	愛知県東三河総局企画調整部企画調整課	島田 和宏
	豊橋市企画部政策企画課	夏目 幹大
事務局	公益社団法人東三河地域研究センター	高橋 大輔
	公益社団法人東三河地域研究センター	佐藤 克彦
	東三河懇話会	福田 裕之
	東三河懇話会	奥田 健
	東三河懇話会	山田 典由
大学※	愛知大学 地域政策学部 食農環境コース 教授	藤井 吉隆

※大学は、第7回以降の会議で話題提供、検討結果へのコメント、本報告書取りまめを担当

4) 検討テーマ

ワーキングでは、普段別々の業務に従事しているメンバーが「農業の担い手不足・労働力不足」をテーマにメンバーそれぞれの問題意識に基づく多様な視点から意見を出し合って検討を行った。本報告書は、ワーキンググループによる検討結果を取りまとめたものである。

2. 農業における担い手・労働力の動向

日本の農業は、農業者の高齢化や農家数の減少など人材面での深刻な問題に直面している。2020年農林業センサス（農林水産省）によると、我が国の農業経営体数は2015年対比77.3%、基幹的農業従事者数は同77.7%、基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は、64.9%から69.6%に上昇するなど農業の担い手や労働力の減少が顕著となっている。

こうした状況は、全国有数の農業地帯である東三河地域においても同様である。東三河地域では、全国および愛知県と比較すると減少の程度は緩やかであるが、農業経営体数で2015年対比80.7%、基幹的農業従事者数で同78%、基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は53.2%から56%に上昇している。東三河地域では、個人経営体に占める主業農家の割合が50%を上回るなど全国や愛知県と比較してかなり高い水準にあるものの、農業の担い手と労働力の減少は、東三河地域にとっても重要な問題となっている。

こうした状況を踏まえて、東三河懇話会「産学官による新しいネットワークづくり」では、「農業の担い手および労働力問題」を検討テーマに設定し、行政、企業、研究所、金融機関などのメンバーによるワーキンググループを設置し、課題解決に向けた対応策を検討した。

表1 農業における担い手の動向

区分	東三河			愛知			全国		
	2015年	2020年	対比(%) 2020/2015	2015年	2020年	対比(%) 2020/2015	2015年	2020年	対比(%) 2020/2015
農業経営体数	11,793	9,520	80.7%	36,074	26,893	74.5%	1,329,591	1,027,892	77.3%
個人経営体数	11,446	9,272	81.0%	35,410	26,228	74.1%	1,329,591	1,037,342	78.0%
主業農家数	5,005	3,907	78.1%	8,688	6,882	79.2%	293,928	230,855	78.5%
主業農家率	42.4%	41.0%	—	24.1%	25.6%	—	22.1%	22.5%	—
基幹的農業従事者数	20,812	16,238	78.0%	55,332	40,159	72.6%	1,753,764	1,363,038	77.7%
うち65歳以上の割合	53.2%	56.0%	—	63.8%	65.8%	—	64.9%	69.6%	—

資料：農林業センサス

3. 農業の担い手、労働力問題に向けた取り組み

農業の担い手、労働力の減少が進行する中、問題を解決するために、行政などによる対策が講じられている。以下では、担い手問題と労働力問題に大別し、その取り組みを概観する。

1) 担い手問題

①担い手の確保

・担い手の確保では、農林水産省が実施する「農業次世代人材投資資金」など給付金の支給による金銭面での支援、就業体験や就農相談、就農PRイベントなど就農のきっかけ作り、

就農準備研修など営農に関わるスキルの習得支援などの取り組みが行われている。

- ・例えば、「農業次世代人材投資資金」では、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（準備型：2年以内、最大150万円／年）及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型：5年以内、1～3年目最大150万円／年、4～5年目最大120万円／年）を交付するなどの支援が行われている。

②担い手の育成

- ・担い手の育成では、次代を担う農業経営者の育成、技術・技能伝承などへの取り組みが行われている。例えば、地域の農業者が営農しながら体系的に経営を学ぶ場として農業経営塾を開講し、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手の育成を図っている。また、技術・技能伝承では、近年、技術の進歩が著しいスマート農業などの先端技術を活用して熟練技能を可視化する取り組みの進展が期待される。

2) 労働力問題

①労働力の確保

- ・労働力の確保では、産地内における労働力確保推進組織の設立や外国人技能実習生、パート・アルバイト、農福連携など多様な人材を活用するための取り組みが行われている。東三河地域では、外国人技能実習生の活用などによる取り組みが進んでいたが、コロナ禍による出入国の制限などの問題に直面している。一方、近年では、アグリトリオによる農業労働力マッチングサービスの展開など新たな取り組みがみられる。

②労働力の活用

- ・労働力の活用では、それぞれの経営体での生産・労務管理の強化、スマート農業を含めた省力化・軽労化技術の活用などへの取り組みが行われている。例えば、生産・労務管理の強化では、GAPによる農業生産工程管理の導入などの取り組みが拡がりを見せるなど、雇用した労働力を活用するための体制整備が図られつつある。

3) ワーキンググループの検討テーマ

以上のとおり、農業における担い手不足、労働力不足の問題は、幅広い内容で構成されており、それぞれの問題や地域条件に応じた対応策を検討していくことが求められる。そこで、今回のワーキンググループでは、東三河地域農業の現状を踏まえた重点施策として、表2に示す3つのテーマを設定して、検討を行った。

表2 ワーキンググループのテーマ設定と主な検討事項

No	テーマ	主な検討事項	メンバー
1	担い手の確保・育成	農業系スタートアップ企業との連携・マッチング推進	鈴木隆文 (MUSASHI Innovation Lab CLUE) / 夏目幹太 (豊橋市) / 福田裕之 (東三河懇話会) / 佐藤克彦 (東三河地域研究センター)
2	農業技術・技能の伝承・共有	スマート農業の普及拡大	山北悠杏 (イノチオホールディングス) / 深谷祐貴 (アグリトリオ) / 島田和宏 (愛知県) / 高橋大輔 (東三河地域研究センター)
3	農業パート労働力の確保	農業労働力マッチングサービスの普及拡大	坂田祐人 (豊橋信用金庫) / 吉川裕介 (アグリトリオ) / 奥田健 (東三河懇話会) / 山田典由 (東三河懇話会)

4. テーマ1 担い手の確保・育成

1) 背景

①東三河地域農業を巡る情勢

- ・東三河地域は、全国トップクラスの農業産出額を誇るなど、園芸品目を中心に全国有数の農業地帯となっている。また、先に述べたとおり、東三河地域における農業の担い手は、全国および愛知県と比べて主業農家の比率が高くなっていることなどが特徴である。
- ・しかし、近年、新興産地の台頭など園芸品目を巡る産地間競争が年々激化しており、市場価格が低迷するなど東三河地域の農業を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、農業経営における収益性の低下が懸念される。

②担い手の確保・育成にむけた課題

- ・農業の労働環境は、自然の中で体を動かすなどプラスの側面があるものの、3Kに象徴される“きつい”、“きたない”、“危険”などマイナスの側面を有している。農業の労働環境は、先に述べた収益性低下と併せて担い手不足の一因となっており、その改善が求められる。
- ・こうした状況の中、近年では、農林水産省が実施する「農業次世代人材投資資金」などによる金銭面での支援が強化されている。しかし、担い手の確保・育成を図る上では、第一に「農業が農業者にとって夢と希望が持てる産業であり続ける」ことが重要であり、若者にとって就業の選択肢となるように農業の収益性向上や労働環境の改善が求められる。

2) 対応策

今回のワーキングでは、近年の台頭が著しい農業系スタートアップ企業、東三河地域の自

然環境条件の違いを活かした産地間連携などに着目して農業の収益性向上と労働環境改善に向けた対応策を検討した。

①農業系スタートアップ企業との連携、マッチングの促進

- ・農業の労働環境の改善や収益性の向上を図る上では、近年、各地に拡がりつつある農業系スタートアップ企業と連携した取り組みを推進することが有効であると考えた。
- ・農業系スタートアップ企業では、ロボットやセンサーなど先端農業技術の活用から経営管理、商品企画といった農業経営支援まで、幅広い事業が展開されている。例えば、先端農業技術の活用では、作業者の負担が大きい野菜の収穫作業ロボットを開発・提供する企業、ドローン画像を使用して作物の状態を見える化して栽培管理の改善につなげるシステムを提供する企業などがある。また、農業経営支援では、農業のコンサルティングや商品企画、輸出などのグローバル展開を支援する企業などがある。
- ・このような農業系スタートアップ企業が有するソリューションと農業経営が直面する課題をつなぎあわせることで、魅力ある農業経営の実現を期待できる。

②地域連携による栽培モデルの構築

- ・「適地適作」に代表されるとおり農業は自然環境条件の影響を受けながら営まれる産業である。東三河地域においても豊川上流部から下流部までそれぞれの地域の自然環境条件に応じた農業が展開されている。
- ・例えば、東三河地域の豊川下流部ではトマト、ミニトマト、大葉等の栽培品目で高度な施設園芸が営まれている。特に、ミニトマトは、品質や物量で市場や小売店から高い評価を得ているが、出荷時期が10月から6月までで、夏場のミニトマト生産は高温により下流部での生産が難しいことが課題となっている。一方、夏場にミニトマトの生産が可能な豊川上流部の農業者は、下流部の農業者に比べ、生産規模が小さいことが課題となっている。
- ・そのため、豊川下流部の農業者が現在の栽培施設・方法で夏場に生産が可能な上流部で規模拡大を図り、上流部に技術移転させ、ミニトマトの周年生産・出荷を実現することで、東三河地域全体の新しい自立的な農業経営の創出につなげる。そして、農業者が東三河地域内で複数の産地を周年で経営できるよう農業法人等組織経営に移行して、東三河地域全体で強い農業・担い手づくりを進める。

③産地リレーによる東三河産農産物のブランド化

- ・農産物の市場流通では、年間を通して農産物を安定供給することが競争優位の要因となる。例えば、東三河地域で生産が盛んなミニトマトでは、市場が熊本県や北海道など生産

量を大幅に拡大している産地の意向に左右されてしまう可能性がある。

- ・このため、産地が市場への影響力を高めるには、同じ品種を周年出荷するなどの安定供給体制の構築が求められる。今後の対応策として、例えば、同じ東三河地域で、自然環境条件が異なる豊川下流部と上流部での産地リレーをとおして愛知県東三河産ブランドを確立し、市場評価を高めるための仕組みを構築する。

3) 提言 農業系スタートアップ企業との連携、マッチングの推進

農業系スタートアップ企業との連携、マッチングの推進を重点施策に位置づけ、今後の対応策を検討する。ここでは、マッチング前からマッチング後までの各段階を総合的に支援するために東三河地域全体で変革意識を共有し、スタートアップ企業と生産現場の連携、マッチングを推進する持続的な支援体制を構築する。

【マッチング推進の流れ】

マッチング推進の流れとして、以下、「意欲の高い農業者との出会い」～「農業者のニーズの掘り起こし」～「マッチング」～「マッチング後の支援」までの4つのステップに大別し、それぞれの段階に応じた取り組みを展開する。こうした取り組みを通して、農業者とスタートアップ企業の意思疎通、連携を図りながら、現場の実態に即した課題解決を図る。

表3 マッチング推進の流れ

ステップ	ポイント	取り組み例
ステップ1 意欲の高い農業者との出会い	意欲の高い農業者との接点構築	<ul style="list-style-type: none"> ・成功事例の情報収集/集約化 ・農業系スタートアップモデル事業推進 豊橋技科大等スマート農業事業などのプレゼンの場 ・意欲の高い農業者のリスト化 セミナー参加者、モデル事業等で関心を示した農業者
ステップ2 農業者ニーズの掘り起こし	農業経営のプロジェクト設計支援（農業者へのコーディネーター）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者経営課題のヒアリング ・魅力的なプロジェクト作り支援 ・農業経営の成長を加速する経営設計の支援 ・学生など未スタートアップの実践の場の提供
ステップ3 マッチング	農業者とスタートアップ企業のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング希望農業者の管理や面接の調整支援 ・スタートアップ企業の選定や面談の調整支援 ・マッチング採用決定のための相談支援
ステップ4 マッチング後の支援	マッチング後の事業展開の継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング後も農業者側・スタートアップ企業側の相談対応等の支援

【実施体制】

プロジェクトを実施していく上では、産学官が連携した実施体制の構築が求められる。例えば、今回のワーキンググループに参加するメンバーの所属機関が連携することで、産学官連携による効率的・効果的な取り組みの推進を期待できる。

表4 プロジェクトの実施体制

機関	役割
東三河懇話会	産学官連携に向けたネットワーキングなど
公益社団法人 東三河地域研究センター	農業に関する統計情報や事例分析 基礎的な調査研究など
豊橋市役所	行政機関に関する情報提供 市関係部局への連絡調整 ワーキング等への参加など
MUSASHI Innovation Lab CLUE ／emCAMPUS	農業系スタートアップ企業の紹介 マッチングイベントの企画、運営サポートなど

5. テーマ2 農業技術・技能の伝承・共有

1) 背景

①農業技術・技能の伝承・共有を巡る情勢

・農業の担い手減少が続く中、熟練農業者の高齢化によるリタイアが増加している。また、農業の担い手確保に向けて新規就農への取り組みが推進されているが、技術の早期習得が大きな課題となっている。

・今後、農業の担い手を確保・育成していく上では、農業に関わる技術・技能をどのように次世代に継承していくかが大きな課題となっている。また、新興産地の台頭など産地間競争が激化する中で、東三河地域農業の競争力を強化する上では、その強みである産地内に蓄積された技術・技能を活用していくことが有効と考えられる。

・しかし、農業における熟練ノウハウは、地域あるいは経営に固有なものが多く、これらを継承するための取り組みも積極的に行われてこなかった。

②スマート農業への期待と普及定着に向けた課題

・一方、近年、技術の開発・普及が急速に進むスマート農業を活用して熟練技能を可視化する取り組みが展開されつつある。スマート農業の市場は、世界的にも急速に成長しており、

各地で ICT やデジタル技術（ロボット・AI・IoTなど）を活用したデータ駆動型の農業経営を推進する取り組みが展開されている。

- ・しかし、スマート農業導入に向けては、様々な課題が存在する。スマート農業の普及定着を推進する上では、第一に、農業者のスマート農業に対する不安を払拭することが必要である。特に、スマート農業に対する農業者の認識として、「機器の操作が難しそう」、「コスト面が心配」といった声が多く聞かれる。また、費用対効果の見える化や IT リテラシー向上などへの取り組みも同時に解決していくことが求められる。
- ・こうした課題を解決していく上では、農業者との関わりが深く、その影響力が大きい JA の理解と協力が不可欠と考えられる。そこで、今回のワーキングでは、JA 組織内部へのスマート農業の理解浸透と普及拡大の実践に着目して、今後の対応策を検討した。

2) JA へのヒアリング調査結果

JA のスマート農業に対する現状を把握するため、JA 豊橋へのヒアリング調査を行った。調査結果の概要を以下に示す。

①スマート農業に対する意向

- ・スマート農業について、JA としてその必要性を認識しているものの、技術の導入に向けた主体的な取り組みは限定的である。

聞き取り調査結果

- ・スマート農業の必要性は認識しており、特に、農業技術の継承、また労力削減の観点で重要視している。スマート農業の導入に際し、農家にできる範囲で協力している。
- ・以前は、スマート農業に対して営農指導員が農家をまわってデータを収集・分析し、その結果をフィードバックしていた。しかし、現在は JA として取り組んでおらず、個々の農家に任せている。

②スマート農業の導入状況

- ・スマート農業の導入状況は、品目や経営規模など経営の状況に応じて相違がみられた。

聞き取り調査結果

- ・豊橋市では、施設園芸が多く、特にトマト栽培は、スマート農業との親和性が高い。
- ・果樹産地では、農家の高齢化が進み、経営を継承できなくなっている。省力化に向けて無人機械を導入したいが、コストも面で導入に踏み切れない農家が多い。
- ・先進的農家は将来を視野に入れて積極的にスマート農業に取り組んでいる。
- ・日本の農業は、規模が小さいため機械・施設が安価であれば、導入が進む可能性はある。

③農業の継承とスマート農業

- ・農業の継承とスマート農業に関して、データを活用した技術・技能伝承を進めていくことへの期待が認められた。

聞き取り調査結果

- ・農業を継承していく上では、営農データを蓄積して、農業技術・技能を誰もがわかるようにしていく必要がある。
- ・これまで先進的農家や匠的農家は、直感や経験に基づいて行ってきたが、データ農業が進展することで、匠的な農業へのハードルを下がるのが期待できる。

④スマート農業導入の課題

- ・スマート農業導入に向けた課題として、以下の点が指摘された。

聞き取り調査結果

- ・スマート農業の課題は、コストと高齢化、IT リテラシーがある。農業者にとっては、後継者の有無が、スマート農業の導入意向に大きく影響する。
- ・トマト産地では比較的若い農業者が多く、スマート農業の導入を進めやすい。
- ・スマート農業の普及には、スマート農業の機械や設備が安価になっていくことが重要である。一方、多くの産地や品目でスマート農業の導入が進めば、産地間での価格競争に波及するなどの悪影響も懸念される。

⑤地域農業の課題

- ・地域農業の課題として、激化する産地間競争への対応などが指摘された

聞き取り調査結果

- ・豊橋地域の農業にとっての課題は、トマトやキャベツなどの産地をどう維持するかである。豊橋市、田原市は、日本の中でもいち早く産地化に成功してきた農業地帯であるが、今は成熟した産地になっており、東北や九州など新興産地に負けている。
- ・国の支援も新興産地に手厚くなっており、これでは豊橋地域の農業は疲弊、衰退していく。次の一步をどう踏み出すかが最大の課題である。

以上のとおり、ヒアリング調査結果から、JA においても新興産地の台頭など地域農業に対する危機感を背景に、スマート農業の必要性を認識し、導入に向けたサポートなどの対応が行われていた。しかし、これらは、農業者からの要請に基づく対応が主であり、今回の調査では、JA としての積極的な導入施策等は講じられていなかった。

今後、東三河地域としてスマート農業を推進していくためには、JA はもとより自治体、大学、経済団体等の関係機関・団体が一体となり産学官連携で各主体からの積極的なアプローチが必要だと考える。

3) 提言 JA 主体によるスマート農業の推進

以上の結果を踏まえ、ワーキンググループでは、JA 主体によるスマート農業推進方策を検討した。今回、検討を行った JA 主体によるスマート農業推進の流れを図 1 に示す。

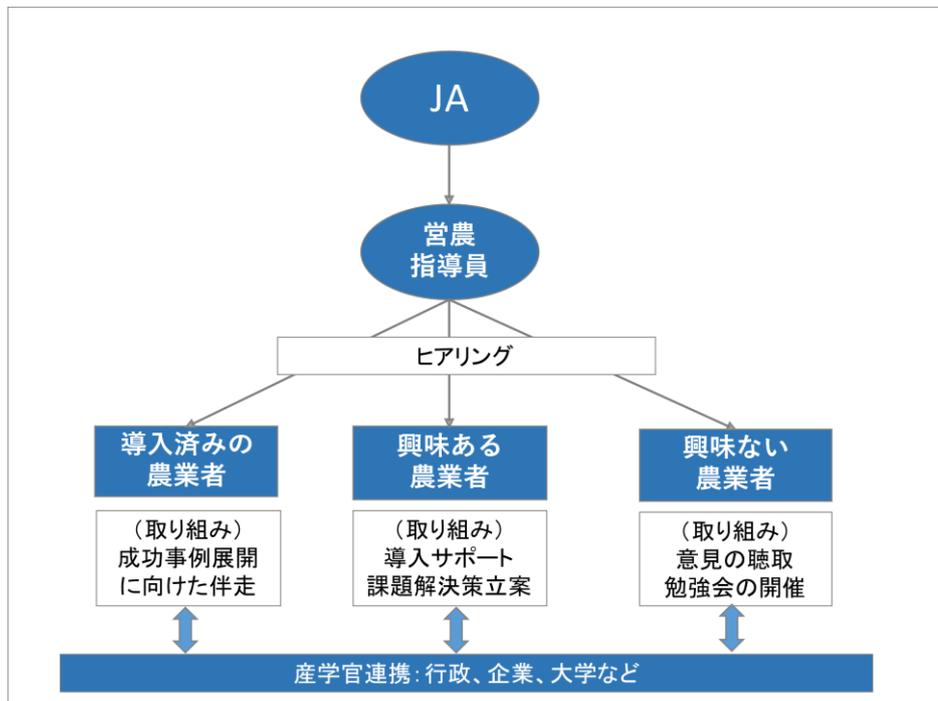


図 1 JA と産学官連携によるスマート農業推進の流れ

- ・まず、JA の母体から営農指導員にスマート農業の推進を落とし込み、そこから各担当エリアの農業者へスマート農業導入についてヒアリングを実施する。興味がある農業者には、さらに、その詳細をヒアリングし、農業者の意向にマッチしたシステムの提案や、導入サポートを行う。また、「興味がない」、「懸念事項がある」などの問題を抱えている農業者には、その理由をヒアリングして、その解決策を検討する。
- ・以上の形で、JA と農業者に対し、スマート農業に対する当事者意識を高めてもらい、地域として、スマート農業の推進に向け改革ができるのではないかと考えた。その際には、農業者の状況に応じた対応、地域の関係機関・団体が一体となった取り組みが求められる。

【農業者の状況に応じたきめ細やかな対応】

JA へのヒアリング調査で指摘されたとおり、農業者によってスマート農業に関する意識や導入状況は大きく異なっており、それぞれの状況に応じた対応が求められる。例えば、①スマート農業導入済みの農業者へは成功事例を展開するために伴走、②導入検討中の農業者には導入サポート、③興味はあるが何らかの課題がある農業者には課題解決策立案、④興味なしまたは否定的な農業者にはフェーズアップできそうな方への意見のヒアリングや勉強会の開催といった支援も必要である。

【地域の関係機関・団体の連携】

JA 主体によるスマート農業を推進していく上では、JA に全てを依存するのではなく自治体、大学、経済団体等産学官の各主体が連携した支援体制を構築していくことが重要となる。例えば、JA の営農指導員が農家に具体的な提案ができるように、スマート農業など先端技術の活用に関する知識を共有する機会の創出も必須である。こうした場づくりを、この東三河懇話会で担っていくことが一つの契機となる。スマート農業の推進は、産、学、官それぞれに取り組んでも実現が困難ではあるが、産学官連携で推し進めることができるのではないかと考える。

6. テーマ3 農業パート労働力の確保

1) 背景

①雇用労働力を巡る情勢

- ・2020年農林業センサスによると東三河地域における農業分野での雇用者数は8,571人で、その内訳は、常雇い雇用者数2,649人、臨時雇用者数5,922人となっており、2015年と比べ雇用者数が大きく減少するなど労働力不足の問題が顕在化している。東三河地域では、園芸品目など労働集約的な農業が盛んであり、これらの経営では、収穫時期など繁忙期における労働力確保が経営発展を制約する一因となる。

- ・東三河地域では、従来から外国人技能実習生の活用が進んできたがコロナウイルスの感染拡大に伴う人流抑制により、入国・帰国ができないなどのリスクが浮き彫りとなった。また、給与面などの就業条件への批判から、今後は、外国人技能実習生が減少することも考えられる。また、産地内で従来から行われていた近隣の農家同士による作業支援についても、高齢化の進展により先細りしていく事が想定され、パートなど臨時雇用労働力への転換が必要になると考えられる。

②雇用労働力確保に向けた新たな取り組みと課題

- ・このように、農業現場では、農業労働力を安定的に確保するための取り組みが求められている。こうした状況の中、東三河地域では、労働力確保に向けた新たな取り組みも進んでいる。東三河発のベンチャー企業であるアグリトリオは、気軽に働きたい個人と人手不足に悩む農家のニーズをつなぐプラットフォーム“農 How”を開発・提供し、農業労働力確保に向けた新たな取り組みとして期待されている。
- ・表5に農 How の全国の新規登録者数の推移を示す。農 How では、2019年のサービス提供開始以降、働き手の新規登録者数は増加している。特に、コロナ禍において企業の副業解禁などにより、働き手の新規登録者数は急増し、今後も増加が見込まれる。一方、農業者の新規登録者数は働き手と比較して緩やかに増加する程度にとどまっている。農 How では、現在、求人を募集するとすぐに募集枠がいっぱいになるなど労働力の供給が需要を上回る状態となっており、今後は、農業者の新規登録数の増加が求められる。

表5 農 How 新規登録者数（全国）の推移

区分	2019年				2020年				2021年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
働き手新規登録数(人)	36	109	118	93	172	358	131	246	2,682	1,541	940	171
(累計)	36	145	263	356	528	886	1,017	1,263	3,945	5,486	6,426	6,597
農業者新規登録数(人)	14	5	17	10	27	26	18	27	61	71	63	14
(累計)	14	19	36	46	73	99	117	144	205	276	339	353

資料：アグリトリオ提供データ

以上を踏まえ、今回のワーキングでは、農 How を農業パート労働力確保に向けた課題解決の手段と位置づけ、農家へのヒアリング調査および普及拡大に向けて農業現場で直面している課題などに基づき今後の対応策を検討した。

2) 農 How を利用する農業経営ヒアリング調査結果

農 How を利用する農業経営者へのヒアリング調査結果の概要は表6のとおりである。調

査は、農 How 利用 3 年目のミニトマトを生産する農業者（50 歳代）に行った。

調査結果から、導入事例では、農 How に対する満足度はかなり高く、雇用時の調整業務の負担軽減も含めて効果を有することが認められる。一方、地域で導入が進まない要因として、新しいことに慎重な農業者の意識や経営意識の面での問題点が指摘された。

表 6 農 How 利用者への聞き取り調査結果

項目	調査結果
利用動機	・繁忙期の労働力確保（9 月～6 月、周年雇用は難しい）
利用の満足度	・利用料金を含めてとても満足している ・農ケアでは、障がい者雇用における福祉事業所との調整などの負担が大幅に軽減された
地域での普及拡大に向けた問題点	・農業者の多くが従来の方法に固執し、新しい取り組みに消極的 ・多くの農業者は経営意識が低く、JA などの経営指導強化が必要 ・多くの農業者は経営ビジョンを有せず、また、農業労働力マッチングサービスを活用する効果への理解が不足している

資料：聞き取り調査より作成

3) 提言 農業労働力マッチングサービスの導入促進

以下では、農業労働力マッチングサービスの導入促進に向けた対応策を検討した。

① 農業者への経営指導・支援体制の強化

- ・農業者からの利用促進を図るためには、ヒアリング調査で指摘されたとおり、農業者の経営意識の向上が求められる。農業者の経営意識向上を図るためには、日頃から農業者と接する機会が多い JA など関係機関による経営指導や支援体制を強化することが重要と考えられる。今後の対応策として、以下の取り組みがあげられた。

【JA による経営指導の強化】

JA による営農指導は、これまで、主に技術面での指導を中心に取られてきた。しかし、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、産地の維持・発展を図るためには、農業者の経営体質を強化することの重要性が高まっている。ヒアリング調査でも、JA による経営指導強化の必要性を指摘する意見がみられるなど、農業者にとって身近な存在で、かつ、経営の懐事情や経営情報を有する JA による経営指導は効果的であると考えられる。

【政策金融公庫農林水産事業部東三河支店の誘致】

政策金融公庫農林水産事業部は、農業の担い手に対する長期資金の融資などを行う金

融機関として、農業者の経営改善への取り組みを支援している。経営改善に向けた資金の融資は、農業者の経営意識向上の一つの契機と捉えられる。現在、愛知県における政策金融公庫農林水産事業部は名古屋支店のみであり、全国有数の農業地帯である東三河地域に窓口を誘致することで、農業者への経営改善に向けた金融支援とそれに伴う経営意識の向上を期待できる。

【農業者向けワンストップ相談窓口の設置】

農業者が経営意識の向上を図る上では、自らが直面する経営課題について専門家などからのアドバイスを得ながら経営感覚を身に付けていくことも重要である。そのための対応策として、農業者が直面する経営課題などについて専門家に相談できるワンストップ相談窓口を設けるなどの取り組みが考えられる。現在、愛知県内では、「あいち農業経営相談所」が開設され、農業者の経営課題解決に向けて中小企業診断士など専門家を含む支援チームを派遣するなどの取り組みが展開されている。今後は、こうした取り組みを基盤に関係機関が連携し、農業者への経営支援をより一層強化していくことが求められる。

②農業労働力マッチングサービスの認知向上と利用促進

- ・現在、アグリトリオでは、農 How の利用拡大に向けて農業者向けの説明を行っているが、アグリトリオ単体で説明を行っても農業者の保守的な意識などにより、現場での導入が進んでいかないとといった問題に直面している。したがって、農業労働力マッチングサービスの活用を促進するためには、農業現場における当該サービスの認知向上と利用促進に向けた取り組みが重要となる。
- ・農業労働力マッチングサービスの認知向上と利用促進を図るためには、農業者と関わりが深い JA など関係機関と連携強化を図ることが重要である。その際に、農業者に対して雇用労働力導入による成功事例や導入効果の試算など労働力活用の有効性を具体的な根拠に基づいてわかりやすく提示するなどの工夫が求められる。また、農業者が農業労働力マッチングサービスを導入する際は、「農業労働力確保緊急支援事業」など国や自治体の補助金による支援をとおして、農業者の利用を後押しするなどの取り組みも有効である。

③他分野や他地域との連携による臨時雇用の推進

- ・農業パート労働力の確保を進めていく上では、他分野や他地域との連携など労働力確保の多様化を進めていくことも重要である。この場合の対応策として、観光業との連携、産地間リレーによる雇用者の通年雇用などの仕組みづくりなどが想定される。
- ・観光業との連携について、農 How 利用者の中には、旅行と副業をセットに長期休暇を活用した遠方での農作業を希望する会員がみられるなど、今後、副業解禁が進んでいくこと

で、観光をセットとした副業へのニーズの高まりが期待できる。また、アグリトリオには、観光業界から農業体験ツアーの問い合わせが来ていることから、農業と観光との連携の拡がりを期待できる。農業労働力確保の多様化を推進する観点からも東三河の観光資源を活用した臨時雇用を推進することも対応策の一つに位置づけられる。

- ・産地間リレーについては、農繁期の異なる品目や産地を組み合わせながら特定技能実習生の活用などにより中長期的な雇用を進めることで、東三河地域全体での農業労働力不足に対する問題解決の手段として、効果的であると考えられる。

7. おわりに

以上のとおり、本報告書では、東三河地域における農業の担い手および労働力不足の解消に向けた対応策を「担い手の確保・育成」、「農業技術・技能の伝承・共有」、「農業パート労働力の確保」の3つの視点から検討した。

ワーキンググループにおける検討結果は、今後の取り組みに向けて検討すべき課題も残されているが、全てのテーマで共通していることは、課題解決に向けて産学官の連携により地域が一丸となった取り組みが重要になるということである。例えば、「担い手確保・育成」では自治体や企業、「農業技術・技能の伝承」ではJA、自治体、企業、大学、「農業パート労働力の確保」ではJAや金融機関との連携による対応策が示されている。

周知のように東三河地域は、農業産出額など全国有数の農業地帯となっているが、新興産地の台頭、コロナ禍の影響など地域農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、産地としての将来を見据えた対策を講じていくことが求められている。

この場合、東三河地域には、農業者はもちろん、産地を支えるJAや自治体、農業関連企業・団体、大学など多くの関係機関が存在し、農業振興に関わるプレイヤーが数多くいることが強みの一つとして捉えられる。今後は、東三河懇話会などが地域の中でのコーディネーター機能を担いつつ、それらのプレイヤーが相互に連携しながら、課題解決に向けた取り組みが進展していくことが望まれる。

また、このワーキングの過程で、メンバー内で各自が業務に従事している分野やそれぞれが有するネットワークを共有することができた点も活動成果の一つとして捉えられる。こうしたネットワークは、メンバー各自が業務で直面する課題解決を図る際に、相談や協力を依頼できる相手の拡がりにもなる。今回の活動を契機に、若手のネットワークが結び付き、産学官連携などによる地域の課題解決、発展に向けた取り組みに波及していくことを期待したい。